

地域コミュニティ施設の整備状況に関する研究（鹿児島県の事例）

地域コミュニティ施設の変容と利用運営の広域的再編に関する研究 ○正会員 奥 貴人²⁾
同 友清 貴和¹⁾

1. 研究背景

地域コミュニティ施設は生活環境の多様化に伴い、その内容も多様化している。一方地域経済から見ると、施設の建設事業は、中小市町村に一時的な利便性をもたらすが、過剰投資と思われるものも多い。

現在我が国では、財政構造改革に伴う公共事業の抑制や行政事務の整理、フロー型からストック型の社会基盤づくり等が提案されている。これらの政策が実施されると、施設建設抑制に伴う地域経済の低迷、既存施設の維持管理費による自治体財政の圧迫等が予測される。このため今後は、地域に必要な地域コミュニティ施設等の本来のあり方の見極め、有効利用を視野においた施設群再編の検討、複数の市町村による施設の機能分担や広域的利用・運営・管理の可能性追求などが必要になると考えられる。

2. 研究目的

そこで本研究は以上の問題認識に立脚し、鹿児島県下各市町村を対象に、①広義のコミュニティ施設建設実態の歴史の変容を整理し、②市町村のコミュニティ施設の整備特性を類型化した上で、③高齢化少子化が進行する地方中小市町村での新たなコミュニティ施設の役割を展望し、④複数の市町村による、施設の広域利用・運営・管理を前提とした、施設群再編成の可能性を探り、⑤適正整備圏域と施設再編計画を地図情報として示すことを目的とするものである。

本報告においては、上記②にあたる施設整備の基盤となる地域特性から各市町村を類型化し、施設整備の現状を比較・分析するとともに、県全体での整備特性を把握することを目的とする。

3. 研究方法

鹿児島県下96市町村を対象にして、昭和35年以降どのような地域コミュニティ施設が建設されたかを把握するため、アンケート調査を実施した。アンケートで得られたデータを【表-1】のように、利用内容・機能等により5つの大分類からなる施設種類に分類した。次に、人口特性・可住地面積、財政規模（歳入）の要素から市町村の類型化を行った。そして、市町村の類型をもとに、施設の延床面積と市町村の人口密度により導き出される整備指標から施設整備状況を比較・分析し、施設整備特性の考察を行った。

4. 分析対象

(1)対象施設

本稿で取り上げる地域施設は以下のように定義し、【表-1】で取り扱う施設とする。地域単位で設置され一般住民が利用する公共的な施設を総称し、教育・保健・福祉などの各種サービスの拠点となり、地域の結びつきにも大きく関連しているものとする。

- ・ 地域づくりの拠点となるもの
- ・ 地域社会の住民生活を支援するもの
- ・ 人々の交流の場となるもの

(2)調査概要

- ・ 調査方法；市役所・役場に対するアンケート方式
- ・ アンケート調査項目；
 - ①施設名 ②開所（完成）年月日 ③延床面積
 - ④建設関連事業⑤部屋種類と数 ⑥利用方法例
- ・ 回収結果；96市町村の内、95市町村から回答があり、1537施設のデータを収集できた。

【表-1；施設の種類】

大分類	中分類	小分類
文教施設	社会教育施設	公民館・図書館・青年の家・婦人の家 農村研修施設・農村集会施設・自然の家 生涯学習施設・視聴覚センター
		文化施設
	スポーツ施設	郷土資料館・博物館・音楽ホール 体育館・屋内運動場・運動場・野球場 武道館・弓道場・屋内外プールなど
厚生施設	保健・福祉施設	保健センター・福祉センター・母子館 児童館・隣保館
レジャー施設	レジャー・観光施設	キャンプ施設・遊戯施設・観光センター 国民宿舎・ユースホステル・休憩施設
宿泊・休養施設	宿泊施設	国民宿舎・ユースホステル・宿泊施設
	休養施設	温泉センター・休憩施設
産業・商業施設	その他	購買施設・飲食施設

5. 地域特性による市町村の類型化

地域の特性は、その市町村の社会状況や経済状況のあらわれであり、市町村を形づくる基盤である。そして、地域特性から導き出される市町村の規模は、地域コミュニティ施設の整備状況を分析する上で重要な指標となり得る。

5-1. 類型化の方法

市町村の類型化は、各市町村の総人口・可住地面積より算出される人口集中度【式-1】と地方税・地方交付税・国庫支出金より算出される財政力指数【式-2】をクロスさせることで行った。

1) 鹿児島大学教授・工博 2) 同大学院生

6. 鹿児島県における施設整備状況

本報告では、地域特性と施設整備状況の関連を鹿児島県の全体像として明らかにするため、市町村類型での施設整備の特徴について分析を行った。

6-1. 整備指標の算定

【式-3】より、各市町村の人口密度と施設の延床面積を用い整備指標を導き出す。

【式-3】 整備指標 = E / F

E: 施設設置市町村の各中分類における延床面積の平均値 [m²]
 / 施設設置市町村の人口密度 [人/m²]

F: 各中分類における延床面積の合計 [m²]
 / 鹿児島県の人口密度 [人/m²]

【式-3】中のEは、各市町村で1km²あたりの人口が利用できる施設の延床面積を表している。Eを、県全体での指標Fで割ることで、整備指標の1を基準として整備状況を確認することができる。

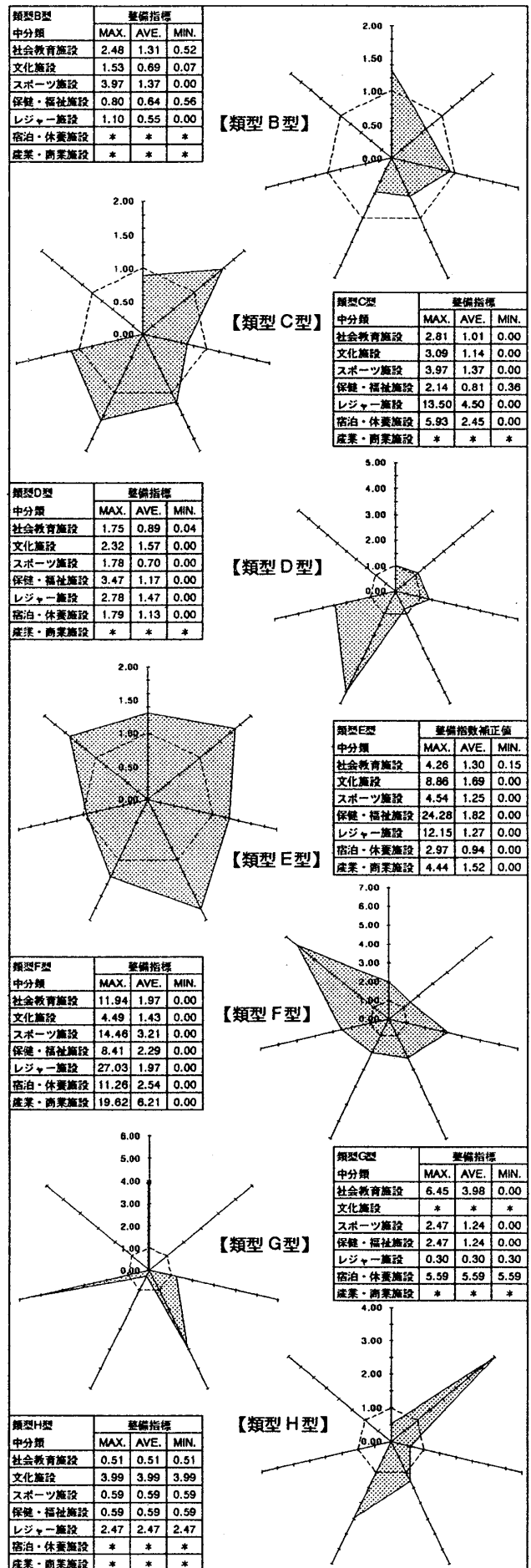
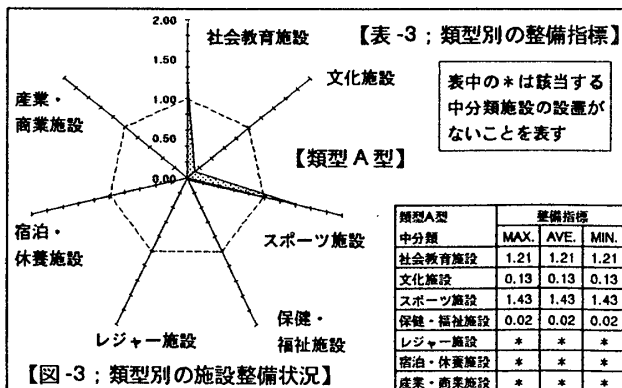
6-2. 市町村類型別の施設整備状況

各中分類の整備指標により市町村類型ごとの施設整備状況を比較、分析する。【図-3】は各中分類の整備指標の平均値を市町村類型別に図示し、【表-3】は整備指標の最大値、平均値、最小値を表している。

6-2-1. 類型別の特徴

類型A型: 社会教育施設、スポーツ施設で県平均を超えており、レジャー、宿泊・休養、産業・商業施設の整備は行われていない。この類型に入る鹿児島市は、施設設置数では他の市町村と比較して群を抜く存在であり、施設規模も1000m²を超えるものがほとんどである。しかし、抱える人口も莫大であり、その人口に対する施設整備状況は必ずしも十分であるとはいえない状態である。

類型B型: 社会教育施設以外の中分類で整備指標が平均を下回った要因として、類型A型と同様に都市としての進行度が高いことがあげられる。また、この類型では施設の同施設種類の併設・複合が数多くみられ、大規模で多機能な施設が設置されていることも特徴の一つである。



類型C型；4つの中分類で整備指標が平均を上回っている。この類型に含まれる5市は、それぞれが属する市郡内で都市形成の中核を成している。その他の3町も隣接する鹿児島市に連続する形で、人口が増加し、人口集中度も高くなっている。施設整備は社会教育施設を中心に数多く設置されているが、抱える人口も大きいため整備指標は低い。

類型D型；保健・福祉施設を除く中分類で整備指標が県平均を上回っている。その中でもレジャー施設、宿泊・休養施設の比率が高い。その要因としては、市町村の天然資源を活かした温泉施設や大規模なキャンプ場施設、遊戯施設の整備が行われていることがあげられる。

類型E型；この類型は最も多くの市町村が属しており、人口1万人前後の規模を持つ市町村が多い。整備指標は、宿泊・休養施設を除く中分類すべてが県平均を上回っている。社会教育施設では、農林水産省関連の事業を中心に整備されたものが多くみられ、文化施設では大規模な音楽ホールが設置されている市町村がみられたため、平均値を上回る結果となった。

類型F型；この類型では、すべての中分類において整備指標が県平均値を上回っている。特に産業・商業施設の値が高いことが分かる。その要因として、地域の活性化を目指し、地元の資源を活かした特産品の展示・加工・販売の機能を有した施設の整備が各地で行われていることがあげられる。また、運動場・公園等の屋外空間の整備度も高い。

類型G型；整備指標が社会教育施設、保健・福祉施設、宿泊・休養施設で県平均より高い数値を示している。この類型に属する4村において、施設種類を問わず整備された施設が、地域住民の集会施設として使われる事例がみられ、施設分類を超えた使用用途の併用が特徴としてみられた。

類型H型；この類型に属する名瀬市は、奄美群島の中核となる市町村であり、人口規模も大きい。整備指標は文化施設、レジャー施設で県平均を上回っている。奄美群島の開発事業で周辺市町村の利用を見越した大規模な音楽ホールや体育館、海浜公園の整備がなされていることが特徴としてあげられる。

6-2-2. 類型間の特徴

保健・福祉施設の整備指標が、類型A型では県平均を大きく下回り、B,C,Dでは平均付近であったが、E,F,G,Hにおいては県平均を上回っている。AからFに向かうにつれ段階的に整備指標が大きくなっている。また、A→Fは過疎化・高齢化の進行度が高くな

る方向性を持っており、Fに進むにつれ市町村が、高齢者福祉センターや保健センターなど厚生省関連の補助事業をもとに、施設整備を行う傾向がみられた。

各類型の【表-3】整備指標最小値に注目すると、整備されていない中分類施設があることが分かる。その中でも地域コミュニティの基盤となる社会教育施設の整備が行われていない市町村もみられた。ある特定の施設種類が不足する場合、当該市町村内における新規整備か、または他施設との併用、もしくは広域的に解決する方法の考慮が必要である。

このように、高齢化と施設整備の関連性や類型別・類型内の格差の特徴がみられた。

7. まとめ

分析の結果、地域コミュニティ施設の整備状況は、施設種類により、また各市町村によって格差がみられた。人口密度が高く財政力にゆとりのある市町村においては、設置数の上では数多く整備され充実しているようにみえるが、人口規模の大きさを考慮すると必ずしも充足しているとはいえない状況であった。逆に、農山村部や離島の高齢化・過疎化が進行している地域においては、設置数は少ないものの、整備の充実傾向もしくは過度な整備の状況もみることができた。

このように、各市町村における施設整備状況は、現在に至るまでの整備の経緯、今後の整備方針、人口・面積・財政状況などの市町村規模、地理的条件（可住地面積）など、自治体の実情に応じて様々である。人口規模・財政力の大きさが、地域住民に対する施設の充実に関わってくる点からも、自治体の実情を多方面にわたり検討する必要があると思われる。

今後の地域コミュニティ施設の整備に重要なことの一つは、広域的な視点に立って特定の施設種類に偏ることなく地域性に応じた施設整備を図ることである。そのためには、各市町村での施設の充足・不充足の現状を把握し、施設の適正配置、施設群の再編の可能性を考慮しなければならない。

※謝辞；本研究を進めるにあたり、調査に協力して下さった鹿児島県下96市町村の市役所、町村役場の方々にご多大なご協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げます。

※参考文献；鹿児島県統計年鑑；鹿児島県統計課

※本研究は、科学研究費基盤研究(○)(2)課題番号10650610(研究代表者；友清貴和)の助成を受けたものである。